



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,003	21.1	4,061	124.5	4,005	130.6	1,812	71.8
25年3月期	85,866	—	1,808	—	1,737	△33.6	1,054	△39.4

(注) 包括利益 26年3月期 3,248百万円 (104.9%) 25年3月期 1,585百万円 (△5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.38	—	9.4	8.7	3.9
25年3月期	20.87	—	6.2	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 25年3月期の売上高および営業利益並びに売上高営業利益率については、表示方法の変更による組替えが行われたため、変更後の数値を記載しております。これに伴い、25年3月期の売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,490	21,153	42.1	418.33
25年3月期	42,251	17,928	41.8	354.13

(参考) 自己資本 26年3月期 20,844百万円 25年3月期 17,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,011	△1,365	△2,344	12,729
25年3月期	△1,192	△839	1,479	9,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.26	3.26	162	15.6	1.0
26年3月期	—	0.00	—	5.46	5.46	272	15.0	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.55	6.55		15.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,251	△3.3	1,170	△18.7	1,171	△24.7	793	△7.4	15.92
通期	89,496	△13.9	3,380	△16.8	3,378	△15.7	2,176	20.1	43.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	50,862,300 株	25年3月期	50,862,300 株
26年3月期	1,035,834 株	25年3月期	1,035,834 株
26年3月期	49,826,466 株	25年3月期	50,548,742 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、円安・株高の基調が継続し、企業収益の改善がみられる一方、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により個人消費が増加するなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、債務危機の懸念を完全には拭き切れていないものの、好調であったドイツに加えて、南欧諸国にも景気回復の裾野が広がるなど、欧州全域で緩やかながら景気の回復が進みました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴い、世界市場全体において、一定の買い替え需要が発生したものの、スマートフォン及びタブレット端末の普及による、相対的なパソコン需要の低下には歯止めがかからず、世界市場におけるパソコンの総出荷台数は、前連結会計年度比で減少しました。一方、日本国内においては、デスクトップパソコンを中心として法人の買い替え需要が好調に推移したこと、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生等により、国内のパソコンの出荷台数は前連結会計年度比8.6%増、出荷金額は同16.5%増（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場環境は前連結会計年度比で改善しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開するとともに、より一層踏み込んだグループシナジー発揮のため、グループ横断で改めて事業・機能の最適配置を図る構造改革を進め、パソコン関連事業の競争力の強化に努めてまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえでM&Aによる新規事業分野の獲得を有効な選択肢の一つと考え、複合カフェ「アプレシオ」を全国展開する株式会社アイエスコレーションを子会社化（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）し、第3四半期以降、連結決算に組み入れました。

これらの結果、当第3四半期以降の株式会社aprecioの連結業績への寄与に加え、パソコン関連事業において、「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要、並びに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の双方を効果的に取り込むことに成功したこと等により、当連結会計年度の売上高は104,003百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。また、利益面におきましては、期を通じてグループ各社が販管費の抑制に努めたことや、より利益率の高い高価格帯製品の販売が増加したこと等により、営業利益は4,061百万円（前連結会計年度比124.5%増）、経常利益は4,005百万円（同130.6%増）、当期純利益は1,812百万円（同71.8%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益においては、過去最高益を達成いたしました。

なお、平成26年5月8日付プレスリリース「業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社に係るのれんの減損損失及び固定資産の減損損失等により、1,004百万円の特別損失を計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(パソコン関連事業)

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの国内製造・販売部門においては、旺盛な買い替え需要を受け、法人向けの販売が大きく増加する一方、個人向けのEC販売・店舗販売も極めて堅調に推移し、製造原価及び販管費の抑制に努めた結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、汎用モニタの販売が伸び悩んだものの、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が拡大したことや、円安ユーロ高が進行したこと等により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、個人向け・法人向けともに販売が大きく増加したことに加え、不採算店舗の閉店及びその転用に伴い新たに開始した不動産事業の業績等も寄与し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

パソコン及びパソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、円安ドル高の進行の影響を受けたものの、既存のサーバー、ストレージ製品のほか、NASシステム製品、タブレット端末等の販売が好調となった結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は102,454百万円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益は4,198百万円（同145.5%増）となりました。

（メディア事業）

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、積極的に出版取次、書店チェーン本部に対し営業推進を図りましたが、主力とするPC関連書籍をはじめとした書籍全体の需要低迷により、売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,557百万円（前連結会計年度比20.2%減）、営業損失は89百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、欧米の景気が緩やかに回復する中で、円安傾向の定着とそれに伴う企業業績の回復により、引き続き改善に向かうと考えられますが、消費税率引き上げの影響や、新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢、米国の金融緩和と政策の動向等による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の一巡に伴う反動、並びに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響による買い控えが発生することが懸念され、また、スマートフォン及びタブレット端末のさらなる普及により、パソコン単体の市場規模は縮小傾向が続くことが見込まれており、パソコンを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化し、顧客視点に立った製品づくり及び製品ラインナップに努めることで、買い替え・買い増し需要を着実に取り込んでまいります。

一方で、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、グループシナジーを最大限発揮するための構造改革を引き続き推進するとともに、収益性向上の観点から、必要に応じて事業モデルの一部見直しや将来に向けた投資を行ってまいります。

また、持続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠であることから、既存及び隣接する事業分野でのM&Aを有効な選択肢の一つと考えつつ、並行して、パソコンに限定されない新規事業分野の探索、並びにM&Aによる新規事業分野への参入の検討を進めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高89,496百万円（当連結会計年度比13.9%減）、営業利益3,380百万円（同16.8%減）、経常利益3,378百万円（同15.7%減）、当期純利益2,176百万円（同20.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は49,490百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,238百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が12,808百万円（前連結会計年度末9,516百万円）と3,292百万円増加、受取手形及び売掛金が13,205百万円（前連結会計年度末10,643百万円）と2,562百万円増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末において株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）を連結子会社としたこと等により、固定資産が8,677百万円（前連結会計年度末7,478百万円）と1,199百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は28,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,012百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が7,984百万円（前連結会計年度末5,554百万円）と2,429百万円増加する等、営業取引に係る流動負債が総じて増加したことに加え、未払法人税等が752百万円（前連結会計年度末197百万円）と555百万円増加、製品保証引当金が609百万円（前連結会計年度末348百万円）と260百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,153百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,225百万円の増加となりました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,650百万円増加したほか、その他の包括利益累計額合計が1,548百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、借入金の純減等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や現金及び現金同等物に係る換算差額等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,283百万円増加（前連結会計年度は108百万円の減少）し、12,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6,011百万円（前連結会計年度は1,192百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額2,153百万円（前連結会計年度比92.8%増）等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益3,004百万円（同82.6%増）や仕入債務の増加額2,104百万円（同209.6%増）、たな卸資産の減少額512百万円（前連結会計年度は1,877百万円の増加）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,365百万円（前連結会計年度比62.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出520百万円（前連結会計年度比164.1%増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出429百万円（同16.7%減）があったことに加え、営業譲受による支出375百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,344百万円(前連結会計年度は1,479百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,771百万円(前連結会計年度比83.2%増)等があったものの、長期借入金の返済による支出5,260百万円(同38.6%増)、短期借入金の純減額2,493百万円(前連結会計年度は2,655百万円の純増)、配当金の支払額163百万円(前連結会計年度比37.0%減)があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.7	40.5	44.7	41.8	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	23.7	21.4	19.1	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.4	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	32.5	—	—	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mcj.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,516,046	12,808,897
受取手形及び売掛金	10,643,245	13,205,401
商品及び製品	10,235,008	9,453,254
仕掛品	127,221	143,681
原材料及び貯蔵品	2,403,651	3,411,379
繰延税金資産	558,497	732,803
その他	1,301,769	1,124,895
貸倒引当金	△11,905	△67,538
流動資産合計	34,773,536	40,812,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,257,676	3,893,602
減価償却累計額	△869,611	△1,435,062
建物及び構築物 (純額)	1,388,065	2,458,540
土地	1,314,400	1,514,775
リース資産	359,817	486,795
減価償却累計額	△87,835	△205,586
リース資産 (純額)	271,981	281,209
その他	987,801	1,577,398
減価償却累計額	△780,226	△1,236,980
その他 (純額)	207,575	340,418
有形固定資産合計	3,182,022	4,594,942
無形固定資産		
のれん	1,946,041	1,652,287
その他	655,525	639,834
無形固定資産合計	2,601,566	2,292,122
投資その他の資産		
投資有価証券	23,175	158,211
繰延税金資産	260,972	167,952
その他	1,481,299	1,532,057
貸倒引当金	△70,683	△67,743
投資その他の資産合計	1,694,763	1,790,477
固定資産合計	7,478,352	8,677,542
資産合計	42,251,889	49,490,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,554,414	7,984,005
短期借入金	9,151,647	7,863,409
未払法人税等	197,288	752,492
賞与引当金	330,274	280,862
製品保証引当金	348,977	609,138
返品調整引当金	165,565	117,128
ポイント引当金	22,557	13,863
その他	2,297,322	3,489,003
流動負債合計	18,068,047	21,109,903
固定負債		
社債	550,000	520,000
長期借入金	4,408,556	5,565,173
繰延税金負債	-	51,750
退職給付引当金	720,939	-
役員退職慰労引当金	123,310	134,010
退職給付に係る負債	-	389,515
その他	452,854	566,109
固定負債合計	6,255,660	7,226,558
負債合計	24,323,708	28,336,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	6,007,454	7,657,483
自己株式	△170,062	△170,062
株主資本合計	18,022,005	19,672,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,740	△1,474
繰延ヘッジ損益	2,908	23,079
為替換算調整勘定	△377,944	995,264
退職給付に係る調整累計額	-	155,152
その他の包括利益累計額合計	△376,775	1,172,022
少数株主持分	282,951	309,797
純資産合計	17,928,181	21,153,854
負債純資産合計	42,251,889	49,490,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,866,434	104,003,665
売上原価	70,893,702	85,017,695
売上総利益	14,972,732	18,985,969
販売費及び一般管理費	13,163,753	14,924,566
営業利益	1,808,978	4,061,402
営業外収益		
受取利息	61,437	77,775
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	46,068	100,124
その他	57,910	48,547
営業外収益合計	183,985	245,016
営業外費用		
支払利息	72,527	98,180
為替差損	95,505	97,677
貸倒引当金繰入額	44,364	40,423
その他	43,174	64,370
営業外費用合計	255,572	300,651
経常利益	1,737,392	4,005,767
特別利益		
固定資産売却益	6,765	200
投資有価証券売却益	13,363	-
負ののれん発生益	23,985	3,057
受取保険金	31,436	-
特別利益合計	75,551	3,258
特別損失		
固定資産売却損	19,946	602
固定資産除却損	12,241	22,415
減損損失	61,505	912,977
賃貸借契約解約損	73,260	56,739
その他	163	11,799
特別損失合計	167,117	1,004,533
税金等調整前当期純利益	1,645,825	3,004,491
法人税、住民税及び事業税	494,589	1,087,951
法人税等調整額	93,022	62,123
法人税等合計	587,611	1,150,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,213	1,854,416
少数株主利益	3,453	41,953
当期純利益	1,054,759	1,812,463

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,213	1,854,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,328	266
繰延ヘッジ損益	2,934	20,170
為替換算調整勘定	572,458	1,373,208
その他の包括利益合計	527,065	1,393,645
包括利益	1,585,278	3,248,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581,824	3,206,108
少数株主に係る包括利益	3,453	41,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	5,214,076	△5,934	17,392,754
当期変動額					
剰余金の配当			△261,380		△261,380
当期純利益			1,054,759		1,054,759
自己株式の取得				△164,128	△164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	793,378	△164,128	629,250
当期末残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	△170,062	18,022,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,587	△25	△950,402	—	△903,840	415,100	16,904,013
当期変動額							
剰余金の配当							△261,380
当期純利益							1,054,759
自己株式の取得							△164,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48,328	2,934	572,458	—	527,065	△132,148	394,916
当期変動額合計	△48,328	2,934	572,458	—	527,065	△132,148	1,024,167
当期末残高	△1,740	2,908	△377,944	—	△376,775	282,951	17,928,181

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,335,508	6,007,454	△170,062	18,022,005
当期変動額					
剰余金の配当			△162,434		△162,434
当期純利益			1,812,463		1,812,463
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,650,028	—	1,650,028
当期末残高	3,849,104	8,335,508	7,657,483	△170,062	19,672,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,740	2,908	△377,944	—	△376,775	282,951	17,928,181
当期変動額							
剰余金の配当							△162,434
当期純利益							1,812,463
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	1,575,644
当期変動額合計	266	20,170	1,373,208	155,152	1,548,798	26,846	3,225,673
当期末残高	△1,474	23,079	995,264	155,152	1,172,022	309,797	21,153,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,645,825	3,004,491
減価償却費	374,031	461,529
減損損失	61,505	912,977
のれん償却額	140,997	165,901
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
負ののれん発生益	△23,985	△3,057
受取利息及び受取配当金	△61,587	△77,925
支払利息	72,527	98,180
為替差損益 (△は益)	△35,732	△40,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,363	-
固定資産売却損益 (△は益)	13,180	402
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,116,845	△2,153,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,877,778	512,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	679,868	2,104,995
預り金の増減額 (△は減少)	16,394	35,376
その他	△144,786	1,382,921
小計	△288,166	6,385,827
利息及び配当金の受取額	64,500	78,359
利息の支払額	△72,055	△98,784
法人税等の支払額	△1,061,018	△600,818
法人税等の還付額	164,121	246,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,618	6,011,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,617	△9,615
定期預金の払戻による収入	-	73,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△515,752	△429,620
子会社株式の取得による支出	△112,262	△12,060
投資有価証券の取得による支出	-	△143,506
投資有価証券の売却による収入	113,997	-
有形固定資産の取得による支出	△196,922	△520,094
有形固定資産の売却による収入	147,418	1,214
無形固定資産の取得による支出	△269,892	△142,097
営業譲受による支出	-	△375,168
差入保証金の差入による支出	△16,630	△125,680
差入保証金の回収による収入	86,349	266,711
貸付けによる支出	△1,020,180	△2,382,549
貸付金の回収による収入	854,756	2,429,864
その他	99,409	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,326	△1,365,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,655,500	△2,493,560
長期借入れによる収入	3,150,000	5,771,600
長期借入金の返済による支出	△3,795,941	△5,260,194
社債の償還による支出	△76,000	△152,000
自己株式の取得による支出	△164,128	-
配当金の支払額	△258,913	△163,221
その他	△31,080	△47,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,436	△2,344,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	443,622	982,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,885	3,283,903
現金及び現金同等物の期首残高	9,554,764	9,445,879
現金及び現金同等物の期末残高	9,445,879	12,729,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が389,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が155,152千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に係る損益の表示方法の変更)

従来、不動産賃貸事業に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の連結子会社において不動産事業を開始し、当該事業を新たな収益源の一つとして位置付けたことから、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた△114千円及び「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた142,123千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた9,739千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示していた45,129千円は「売上原価」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ウイルス対策ソフトに係る手数料収入等の表示方法の変更)

従来、ウイルス対策ソフトや検索エンジンに係る手数料収入については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、当該手数料収入の金額的重要性が高まっていることに加え、当連結会計年度において、当該手数料収入の確保を当社グループの主力事業であるパソコン関連事業において重点施策の一つと位置付けたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示していた187,214千円は「売上高」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

製品及び商品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補償費用見込額を計上しておりましたが、販売台数の増加に伴う修理コストの増加を踏まえ、見積りの変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ224,661千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,913,883	1,952,551	85,866,434	—	85,866,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358	—	2,358	△2,358	—
計	83,916,242	1,952,551	85,868,793	△2,358	85,866,434
セグメント利益	1,709,839	35,808	1,745,648	63,330	1,808,978
セグメント資産	36,578,643	4,899,087	41,477,730	774,158	42,251,889
その他の項目					
減価償却費	355,551	2,068	357,619	16,412	374,031
のれん償却費	57,634	83,363	140,997	—	140,997
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	465,610	156	465,766	11,513	477,280

(注) 1. セグメント利益の調整額63,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,206千円、セグメント間取引消去459,526千円、その他の調整額9千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額774,158千円には、セグメント間の債権債務相殺△3,167,199千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,941,357千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,446,078	1,557,586	104,003,665	—	104,003,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,539	—	8,539	△8,539	—
計	102,454,618	1,557,586	104,012,204	△8,539	104,003,665
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,198,063	△89,804	4,108,259	△46,856	4,061,402
セグメント資産	43,431,933	3,930,617	47,362,551	2,127,765	49,490,316
その他の項目					
減価償却費	440,597	901	441,498	20,031	461,529
のれん償却費	82,538	83,363	165,901	—	165,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	642,696	913	643,609	78,172	721,782

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△46,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△566,344千円、セグメント間取引消去519,488千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,127,765千円には、セグメント間の債権債務相殺△2,719,987千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,847,752千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
3. (表示方法の変更)に記載の通り、不動産賃貸事業に係る損益及びウイルス対策ソフトに係る手数料収入等について表示方法の変更を行っていることから、前連結会計年度のセグメント情報についても、当該表示方法の変更について必要な組替えを行っております。なお、これらの損益は、経営管理上の区分に従い、パソコン関連事業の損益に含めて表示しております。
4. (会計上の見積りの変更)に記載の通り、製品保証引当金について見積りの変更を行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、パソコン関連事業のセグメント利益は224,661千円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
76,045,656	9,009,186	811,591	85,866,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
91,193,088	11,819,438	991,138	104,003,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
減損損失	61,505	—	—	61,505

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
減損損失	256,021	637,958	18,996	912,977

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	57,634	83,363	—	140,997
当期末残高	1,123,609	1,062,884	—	2,186,493

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	240,452	—	—	240,452

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,538	83,363	—	165,901
当期末残高	1,532,320	342,000	—	1,874,320

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	222,033	—	—	222,033

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	354.13円	418.33円
1株当たり当期純利益金額	20.87円	36.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.11円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,054,759	1,812,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,054,759	1,812,463
期中平均株式数(株)	普通株式 50,548,742	普通株式 49,826,466

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
 ② 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.4%)
 ③ 株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限)
 ④ 取得期間 平成26年5月15日から平成26年6月13日まで